

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2906号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

さるもほかほか地獄谷の湯 (長野県山ノ内町)



政 策
情 報
フ ォ ー ラ ム
随 想

2015年度予算案、最大の96兆3、420億円	最大の96兆3、420億円	24年ぶり高水準、国債抑制	11
「地方創生」へ重点配分・政府	「地方創生」へ重点配分・政府		(2)
多古米を海外(シンガポール)へ	多古米を海外(シンガポール)へ		(5)
町村Navi	町村Navi		(9)
自然と史跡を活かすまちづくり	自然と史跡を活かすまちづくり		(11)

◎写真キャプション◎

湯田中洪温泉郷にある温泉の一つ、地獄谷温泉。近くにはニホンサルが生息を観察できる地獄谷野猿公苑があり、寒さの厳しい冬になると専用の露天風呂で温まるサルたちの姿が見られる。その姿は海外でも注目され、多くの外国人観光客が公苑や温泉郷を訪れている。

コラム

なぜ、ここで生きるのか？

民俗研究家 結城 登美雄

巷間流布される「地方消滅」の議論を聞きながら、私はこの20数年間たずね歩いてきた東北の小さな集落の人々の顔を思い浮かべている。あの人たちはこの議論をどう受け止めているのだろうか。様々な想像が膨らむ。「過疎地の次は限界集落。ここでは地方消滅か。相変わらずだね、現場知らずの都会人は」。そんな声も聞こえてくるような気がする。

えらそうなことは言えない。かつて私も山間の小さな村にひとり暮らしす老女に失礼な質問をしたことがある。「なぜ、こんな不便な山村に老いてとどまり暮らしすのか」と。返ってきた言葉は今も忘れ難い。「老いた身を案じて『離れ』まで増築して同居をすすめてくれた親孝行な息子の配慮を、私は断ってしまった。本当に申し訳ない。

でも、確かに街は便利で快適だが、この年になって知らない土地で新しい友人はできるのか。ともにこの土地を苦勞しながら生きてきた隣人、仲間なくして、どんな老後が送れるのだろうか。

思えばこの国の地方や過疎地への対応は大所高所からのものが多く、実際にその地域を生きてきた人々の声に耳を傾けたものは少なかったのではないかと。どんな小さな村であれ、そこは人間が生き暮らす具体の現場であり、人生がある。それらの人々の喜怒哀楽や悩みや願いに向い合わず、人口の多寡や高齢化率、出生率といった数字だけで判断し、効率論で押し切る対応や施策が多かったのではないかと。現在の「地方消滅」をめぐる議論には小さな村を生きようとする人々の心、すなわち人間に向い合うものが希薄で、数字だけがひとり歩きしている気がしてならない。

自治体関係者よ！数字も大切だが、身近に生き暮らす住民のもとに日々出掛けていって、人々が抱えている課題や期待についてじっくりと話し合い、同じ土地を共に生きていく仲間のひとりとして寄り添い、解決と実現の道をさぐってほしい。よい地域とはその土地を生きる人々の心と力が第一なのだから。

政策解説

2015年度予算案、最大の96兆3,420億円 ＝税収は24年ぶり高水準、国債抑制＝ —「地方創生」へ重点配分・政府—

政府は1月14日、2015年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は、社会保障費の増大により前年度当初比0・5%増の96兆3、420億円と過去最大を更新。企業の業績回復で税収は24年ぶりの高水準で、新規国債の発行額は当初予算では6年ぶりに30兆円台に抑えた。安倍政権が力を入れる「地方創生」に向けた政策に重点配分。アベノミクス3年目は、14年度補正予算による経済対策も併せ、「経済再生と財政健全化の両立」（安倍晋三首相）を目指す。

社会保障費、1兆円増

歳入を見ると、税収は前年度比9・0%増の54兆5、250億円で、1991年度（実績で59兆8、204億円）以来の高水準。円安などによる企業業績の回復が寄与し法人税収が伸びるほか、消費税率8%への引き上げによる増収効果の本格化を見込む。税外収入は同7・0%増の4兆9、540億円。

税収増を背景に、歳入不足を補う新規国債発行は4兆3、870億円減の36兆8、630億円。このうち赤字国債は過去最大の下げ幅となる4兆3、880億円減の30兆8、600億円に抑制した。公共事業に充てられる建設国債は、ほぼ横ばい

の6兆30億円を計上。歳入に占める借金の割合を示す公債依存度は、前年度の43・0%から38・3%に改善する。

歳出を見ると、国債の利払いや償還に充てる国債費は同0・8%増の23兆4、507億円に膨らむ。国債費を除いた政策向け経費は同0・4%増の72兆8、912億円。その4割超を占める社会保障費は、同3・3%増の31兆5、297億円と過去最大を更新した。介護サービス

の公定価格である介護報酬を同2・27%引き下げるが、処遇改善による人材確保のため介護職員の月給は1万2、000円増額。消費税率8%への引き上げによる税収増を主な財源として子育て支援などの充実に1兆3、620億円を計上する。一方、

高齢化に伴う自然増は、介護報酬改定や生活保護制度の見直しにより1、700億円圧縮。さらに、経済の好転による雇用関係などの国庫補助費減額の効果で、概算要求段階の8、300億円から4、200億円にとどめた。

PB、赤字半減にめど

政策に使う予算を借金である国債に頼らず、税収などでどれだけ賄えるかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）は、13兆4、123億円の赤字。財務省によると、この赤字額に、14年度補正予算案のうち、15年度に繰り越す額を抑制することにより、PBの対国内総生産（GDP）比は3・3%。15年度に10年度の対GDP比6・6%から半減させる財政健全化目標は達成できる見通しとなった。ただ、20年度に黒字化する目標の達成のためは立っていない。

予算案を分野別に見ると、公共事業費は微増。整備新幹線の延伸区間の前倒し開業を決めたことから、国費の追加負担が生じた。防衛費は、南西諸島などの離島防衛を強化するための装備品調達により、4兆9、801億円と過去最大。教育関連で

政 策

は、年収270万円未満の住民税非課税世帯を対象に幼稚園の保育料の負担を軽減。市町村に配る「幼稚園就園奨励費」は拡充する。

各省が裁量的経費の3割を上限に要求し、重点配分とした「新しい日本のための優先課題推進枠」(概算要求総額3兆8、758億円)は1兆8、000億円程度を確保。地方創生関連には、推進枠の1、896億円を含め計7、225億円を配分した。政府が昨年末に閣議決定した、東京一極集中を改める総合戦略に基づき進める、各府省の計192事業が対象。このうち95事業が、地方での雇用創出を目的とした事業で最も多く、新規就農者への支援などに1、744億円を充てた。地方大学の活性化など、地方移住促進や若者の地方定着につなげるための23事業には644億円を計上。若い世代の結婚や出産に関する希望の実現に向け、非正規雇用労働者の待遇改善などの24事業に1、096億円、地域再生のインフラ整備やコンパクトなまちづくり支援など50事業に3、741億円を確保した。

まち・ひと・しごと創生1兆円枠

予算案と同時に決まった15年度地

方財政対策のうち、地方財政計画の歳入・歳出規模は、東日本大震災分を除く通常収支分で前年度比2.3%増の85兆2、700億円となった。歳入は地方税が大きく伸びる中で、地方交付税を「最小限」の減少にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債(臨財債)も大幅に縮減。財務省が廃止を主張していたリーマン・ショック後の景気対策として導入された交付税の上乗せ措置「別枠加算」は、地方税収の状況を踏まえ縮小しつつ、一定額を確保した。

国と地方の折半対象となる財源不足額は14年度より2兆3、818億円少ない2兆9、059億円と大幅に圧縮され、地方債は同10.0%減の9兆5、009億円。交付税、地方税、臨財債などを合わせた一般財源総額は同2.0%増の61兆5、485億円と過去最大の規模となり、「一般財源の量、質の改善」(自治財政局)を進めた。

歳入のうち、地方税は同7.1%増の37兆4、919億円と5年連続の増加。地方譲与税は同2.6%減の2兆6、854億円。一方、自治体に配る出口ベースの交付税は同0.8%減の16兆7、548億円と、3年連続で前年度を下回った。臨財債は同19.1%と大幅減の4兆5、

250億円。

地財計画の歳出では、地方創生の推進のため、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」(仮称)を新設し、1兆円を計上。1兆円のうち5、000億円は、14年度に創設した「地域の元気創造事業費」の全額(3、500億円)と歳出特別枠の一部(1、500億円)の振り替えで賄う。残り5、000億円は、地方公共団体金融機構の準備金の活用で3、000億円、地方法人税の創設に伴う偏在是正効果で生じた1、000億円、過去の投資抑制による公債費減で捻出した1、000億円を充てる。財政健全化との両立を念頭に、ほぼ自前で財源確保した形だ。今後さらに、法人課税の偏在是正を一層進め、その効果額を「恒久財源」として確保していくという。

まち・ひと・しごと創生事業費は、これまでの「地域の元気創造事業費」の継続分と、新たに設ける「人口減少等特別対策事業費」の算定分で構成。人口減少等特別対策事業費は、人口増減率や転出入人口比率、若年者・女性就業率などを指標に採用して、取り組みの必要度やこれまでの取り組み成果を反映した算定にする方向だ。

地財計画歳出では他に、公共施設

の老朽化対策を進めるため、投資的経費に「公共施設等最適化事業費」(仮称)も新たに設け、1、000億円を計上。自治体が「公共施設等総合管理計画」に基づき実施する公共施設の集約化や複合化、転用、解体・撤去を後押しする。同時に、公共施設などの維持補修費を1、200億円増やして1兆1、600億円程度とした。これらの財源は、歳出特別枠からの振り替えで確保。この結果、歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」は3、500億円減の8、450億円となったが、地方創生への振り替え分も含め、実質的に前年度と同水準を維持する。

さらに、地財計画への事業費計上に合わせ、新たな地方債措置も設ける。自治体が総合管理計画に基づいて公共施設を集約、複合化する際に、「公共施設最適化事業費」(仮称)を発行し、財源を調達できるようにする。15〜17年度に限り、事業費の90%を充当でき、元利償還金の50%を普通交付税で補てん。発行に当たっては、集約、複合化する前よりも施設の延べ床面積が減ることを条件とする。自治体が、既存の公共施設を改修して別の用途に転用する場合も、地域活性化事業債の対象を拡

政 策

充して支援。充当率は90%とするが、延べ床面積の減少にはつながらないため、元利償還金に対する交付税措置は30%とする。

この他、15年度地財対策では、公立病院改革の推進に向けた交付税措置も見直す。公立病院の再編・ネットワーク化に伴う新たな施設整備について、病院事業債の元利償還金への普通交付税措置を現在の30%から40%に引き上げる。メリハリを付けるため、再編・ネットワーク化を伴わない通常の整備に対する交付税措置は25%に下げる。

地財対策に併せ、15年度の地方債計画もまとまった。全体の計画額は通常収支分で同7・1%減の11兆9、242億円。内訳は、普通会計分が10・0%減の9兆5、009億円、公営企業会計等分が同6・6%増の2兆4、233億円となった。項目別では、地方創生や公共施設の老朽化対策のため、過疎対策事業債の計画額を同500億円増の4、100億円とした。過疎対策事業債に「地方創生特別分」を新設し、特産品の販売、加工施設の整備など雇用創出や産業振興につながる自治体の取り組みを重点的に後押しする。

総合戦略「へきで」新交付金

15年度予算案に先立ち1月9日、総額3兆1、180億円の14年度補正予算案が閣議決定された。消費喚起や地域活性化に重点を置いた経済対策が大半を占める。補正の財源には、14年度税収の上振れ分1兆7、250億円のほか、13年度決算剰余金から2兆353億円などを使う。一方、新規国債は当初予算で見込んでいた発行額41兆2、500億円を7、571億円減らす。

歳出では、経済対策の目玉として「地域住民生活等緊急支援交付金」(計4、200億円)を創設。交付金は2種類に分かれ、「地域消費喚起・生活支援型」(2、500億円)は自治体や商店街が発行する商品券などを助成する。「地方創生先行型」(1、700億円)は自治体による地方版総合戦略づくりや少子化対策などを支援する。この他、地方創生関連では、地方移住の情報を提供する「全国移住促進センター」の開設や、子育て世代を対象にした総合的な相談窓口の整備なども盛り込んだ。

(時事通信内政部記者 丸山実子)

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)をお願いいたします。



フォーラム

▷道の駅多古と栗山川のあじさい ※あじさいは町の花



現地レポート 地域資源を活かした活性化策

多古米を海外(シンガポール)へ

千葉県

たごこまち 多古町



町の概要

多古町は、成田国際空港の東側に位置し、豊かな自然に恵まれ、歴史と文化に育まれた町であり、72・68km²の面積を有しています。

人口は、転出と死亡が転入と出生を上回る状況が続き、平成8年の18、436人をピークに減少の一途をたどり、平成26年4月1日現在15、557人となっています。

町の基幹産業である農業は、シャリ

米として定評があり食味日本一に輝いたこともある「多古米」や全国有数の生産高を誇る「大和芋」を中心として多品種にわたる農産物が生産されているほか、養豚や酪農なども行われ、稲作・畑作・畜産といったバランスのとれた構成になっています。
東京から約70kmに位置する本町は、首都圏の生鮮食料基地としての役割が大きく、トラック輸送にて農産物の出荷が行われています。



▷多古町の田園風景

フォーラム

しかしながら、農業人口は、少子化、農業従事者の高齢化などにより減少し、不耕作農地が増加するなど将来に向けて厳しい現状となっています。

経緯

多古米の輸出のきっかけは、平成25年3月に千葉市・幕張メッセで開催された、すしの調理技術を競う「ワールドスシカップ・ジャパン2013」にオフィシャル米として採用されたことにより世界各国で活躍するシェフに多古米を知ってもらうことができたことです。

多古米に興味を持っていただいた

取組み内容

シェフに試供品を送る中、シンガポールの和食レストラン「山川」のオーナーシェフから「多古米をシャリとして使いたい」というオファーがありました。町としても農業の厳しい状況を打開し、将来に向け、持続的に発展させるため多古町産農産物（特に多古米）のブランド力を強化し、生産農家のモチベーション向上を図るため、輸出（販路拡大）に取り組みすることにしました。

(1) 1年目の取組み (平成25年度)

① 事前準備

最初は、シンガポールにおける日本からの農産物の輸入状況や日本から輸出する仕組みなどに関係者などから情報収集することから始めました。

輸出の入口（多古町・多古米）と出口（シンガポール・「山川」）が決まっているなかで、輸送ルートはどうするか。シンガポールで米の輸入をするためには、国のライセンスが必要であ

り、その許可を得た輸入業者をどのように見つけていくか。また、既に日本各地の米がシンガポールに輸出され競争が激化している中、価格をどうするかなどいくつかの検討課題が見えてきました。

7月には、事前（現地）調査のため現地に赴き、関係者との打合せ、市場調査等を行いながら、価格や輸出ルートの確立などの準備を始めました。

その中で、輸出の開始する時期を新米が出始めた10月とし、キックオフイベントとして「山川」で関係者を招待して「多古米お披露目会」というイベントを行うこととしました。あわせて、多古米のPR・販売促進活動を行うため、同時期にシンガポールのサンテック国際会議展示場で開催される「Ioishi: JAPAN 2013 (ASEAN 市場最大級の食品見本市)」に千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会の会員とともに出展することとしました。

輸出ルートについては、隣接する成田国際空港の活用を視野に入れたため、空輸で行うこととし、事業者を株式会社多古（道の駅多古運営法人）に決め、確認のため、9月に試験輸出を実施しました。

② 現地での活動

こうした準備を重ねながら、10月上旬に多古米120kg（業務用60kg）5kg袋、小売用60kg（2kg袋）の輸出、イベント用品等を輸送し、中旬に現地

◁認定書交付（多古米お披露目会）
菅澤町長とゲイリーロウ氏（山川レストランオーナーシェフ）

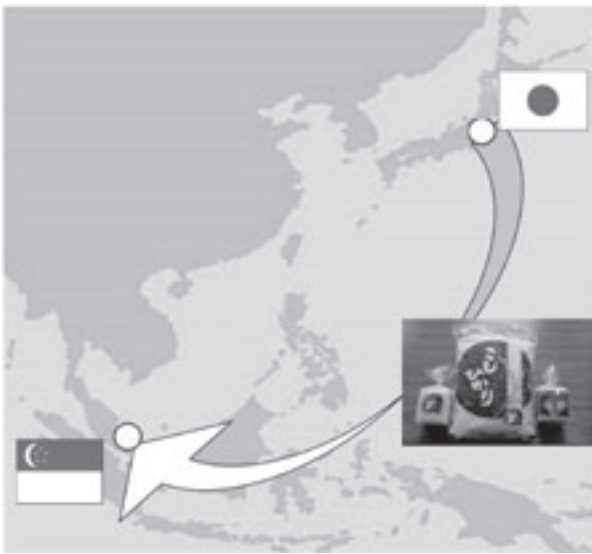


に赴きました。

現地では、関係者訪問・市場調査などを行った上で「Ioishi: JAPAN 2013」(10/17~19)に出展し、試食を行いながら、バイヤー、マスコミ及び一般消費者に多古米のPR・販売促進活動を実施することができました。

「多古米お披露目会」(10/19)では、関係者47名出席の下、多古米及び多古町産農産物を使った料理を用意し、多古米PRのため「おいしいごはんの炊き方」の実演を行いました。参加者からは「美味しい」という評価を頂き、盛大に開催することができました。加えて、「山川」を多古町のアンテナ

▷輸出イメージ図



フォーラム

シヨップに認定し、この日から、店内の一面にて、多古町のパンフレット等の展示及び多古米の小売りを実施しています。

また、現地関係者と打合せを行い、輸送方法を輸送コストが高い空輸から海上輸送に切り替えることとし、2回目(11月以降)からは、神戸港から輸送を行うこととしました。

③効果と課題

多古米の輸出や海外での多古米のPR・販売促進活動の実施は、国内市場における認知度を向上させ、多古米のブランド力の推進が図れたものであります。また、海外(シンガポール)で多古米を食べて、買える仕組みがで



Osishi Japan 2014
多古米試食(菅澤町長)

大和芋の調理実演の様子



きたことは大きな成果であり、多古米の輸出に取り組むことにより多古町を国内外にPRできたことは、大きな効果がありました。

関係機関(JETRO、CLAIR、千葉銀行など)の現地事務所等の協力により取り組みましたが、輸出を始めるまでの検討する時間も少なく、海外取引の経験のない者で始めましたので、方法や価格などのいくつかの課題ができてしまいました。

(2)2年目の取組み(平成26年度)平成25年10月から多古米の輸出を開始して、山川で「多古米」の使用(しゃり)及び店頭販売を行い、1年間で976kgの輸出数量でした。

2年目となる本年度においては、1

年目での課題を改善できるよう、昨年同様、10月に現地に赴き、関係機関への訪問・意見交換、市場調査を行った上で、「Osishi JAPAN 2014」(10/16~18)に千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会の会員とも出展し、多古米及び大和芋の試食を行いながら、現地関係者にPR・販売促進活動を実施しました。

また、輸出を継続する中で、課題を改善できるよう関係者を集めて、「山川」で「多古米試食会」(10/18)というイベントを開催(参加者60名)し、多古米及び多古町産大和芋・さつま芋を使った料理及び多古米で造った日本酒などを提供しました。大和芋の調理実演を栄養価などの説明を交えて実施したところ、粘りが強い大和芋に驚いた様子で興味深く見入っており、多古米以外の産品については、取引の申込みがあったほど盛大に開催することができました。

さらに、現地関係者に集まっていたが、今後に向けた打合せを行い、11月からは横浜港からの海上輸送となりました。

まとめ

2年間、千葉県の補助金を活用しながら、輸出に係るPR・販売促進活動に取組んでいます。多古町という小さな自治体の取組みにおいては、取扱

量が少ないなど、輸出に適さない要因等もあり、なかなか改善が進まない状況もあります。

平成26年11月現在、多古米の輸出は品質保持(真空包装)した上、海上輸送で横浜港から行っており、「和食」が世界無形文化遺産に登録されるという追い風の中、今後も課題解決に向けた検討・取組みを行いながら、併せて平成26年7月にシンガポールでの原発事故による輸入規制が緩和されたことを受け、米以外の農産物やシンガポール以外の東南アジアの国々など他の地域への販路拡大の検討を進めていきたいと考えます。



△多古米



▽大和芋

フォーラム

ワールドスシカップ・ジャパン2014



海外への取組みとしては、平成26年8月に東京ビックサイトで開催された「ワールドスシカップ・ジャパン2014」に多古米のPRのため、オフィシャル米として提供したほか、海外で開催されている「すし調理技術セミナー」(インド(平成26年3月)、ブラジル(平成26年8月)ほか)にシャリ用として多古米を送り、多古米のPRに努めています。これらの取組みなどが今後どのような形になるか、状況を把握しながら適切に対応していく予定です。

多古町 産業経済課

新刊紹介

農山村は消滅しない

小田切徳美・著

岩波新書 780円＋税

このところ地方消滅論に対抗した書籍の刊行が相次いでいる。「自治体の消滅」というこれまで耳にしたことのない言葉が投げかけた波紋は、衝撃といえる大きなものとなった。

本書は、消滅論への単なる批判ではなく、次の一手への羅針盤となる、考えるためのヒントを提示している。読者は、地域の再生に向けた支援の形態はこのようなものか、どのような理念に基づいて設計すべきか、先発事例の分析を通じて具体的に学び取ることができるところである。

筆者の視線は、「困難な中でも進化し、前進しつつある」地域づくりの実践を経て獲得された農山村の可能性に注がれている。政府の世論調査も示すように、都市住民の関心は農山村に向きつつある。消滅が騒がれる中、「時論」として世に問われた本書は、都市・農村共生社会の展望が視野にある。「農山村は消滅しない」と言い切る理由がここにある。地方創生政策が動き出し、各自治体は「地方版総合戦略」の策定に取りかかることになる。「地方が自ら考え、責任をもって戦略を推進する」ことが求められる時代になった今、本書は自治体関係者に大きな示唆を与えてくれるであろう。



車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **42%(保険料)割引**
 - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%割引**
 - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
 - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
 ●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.jp>

☎ **0120-731-087**
 (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
 FAX **03-3519-7325**

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | (損害保険ジャパン日本興亜株式会社) は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

DATA NOW

観光立国への動きが強まる

訪日外客数が

一〇〇〇万人の大台を突破

株式会社マーケティングスペース花傳舎

代表取締役 山田哲也

今、訪日外国人観光客市場への注目度が高まっている。新聞、テレビなどのマスコミ報道もきわめて活発、「訪日外客数史上最高」「旅行代理店の訪日客獲得競争激化」「観光立国の課題とは?」「旅行収支が四十数年ぶりに黒字」「人気の観光スポットや人気商品は?」「カシノ開設は是非か」といったさまざまな視点から取り上げられている。

日本政府観光局(JNTO)の発表によれば、二〇一三年の訪日外客数は一〇三六万人、史上初めて一〇〇〇万人を突破した。二〇〇三年に政府は、二〇一〇年時点で外客数一〇〇〇万人を目標にしていたが、少し遅れての達成になった。

外客数の推移を見ると、二〇〇七年、二〇〇八年あたりまでコンスタントに増えてきたが、二〇〇九年、リーマンショックの影響で大きく落

ち込んだ。翌二〇一〇年にいったんもち直したものの東日本大震災の影響で大幅なダウン、その後急回復、一〇〇〇万人をクリアした。ちなみに年間一〇〇〇万人の外客が落とす金額は一兆数千億円に及ぶといわれている。

国別の外客状況では、韓国が二四六万人、次いで台湾の二二二万人、第三位が中国で一一一万人といったところ。そのほかタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンなども大幅に増加している。地域別(大陸別)ではアジアが八一二万人で七八%を占める。以下北アメリカ(九八万人)、ヨーロッパ(九〇万人)である。

観光局の直近のデータでは、二〇一四年上半年期(一月〜六月)の外客数は前年実績を上回り六二六万人、今年は一二〇〇万人に達するという

見方が強い。中国からの来日は一昨年の日中関係悪化で下降したものの、今年に入りまた増加に転じている。

こうした訪日外客数の増加は東南アジアの人たちが裕福になっていること、円安傾向で観光コストの割安感が出てきたこと、LCC(ローコストキャリア)の略、格安航空会社の普及、訪日ビザの免除で東南アジア諸国の人たちが来日しやすくなったことなどが挙げられる。そのほかクールジャパン(政府による日本文化、日本ならではの対外ビジネスのPRや支援活動)の効果や外客間の口コミ、団体ツアーでやってきて、今度は個人旅行でやってくるリピーターも多いようである。

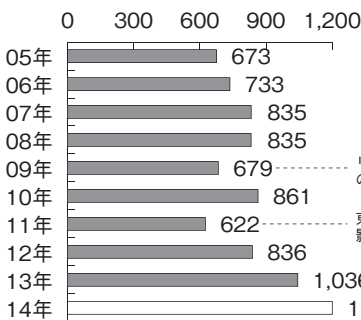
政府は観光政策を経済の成長戦略の一つとしてとらえ、今後の訪日外客数を、オリンピック・パラリンピック開催年の二〇二〇年が一〇〇〇万人、三〇年には三〇〇〇万人超を目標として掲げている。しかし外客数の世界ランキングでは現在二七位の低水準、アジア各国との比較でも中国、タイ、マレーシア、香港、

韓国などよりも下回っており、今後は近隣諸国との競争力アップも重要になる。

現在政府では外客増加を目指し、短期滞在ビザの発給要件緩和、観光目的の富裕層滞在期間の延長、免税店の倍増などの検討に入っている。同時に航空・鉄道などの交通アクセス整備、観光資源の再開発・再編集、日本の歴史・文化の見直しと対外PR、地方・地域活性化促進、外客増加による治安悪化などのリスク回避、標識の少なさや言葉の問題、携帯電話がつながりにくいなど課題も多い。

観光立国実現に向け、官・民一体で積極的に取り組み、ぜひいい結果を生み出してほしいものである。

訪日外客数の推移 (単位=万人)



今後の政府目標

2020年=2,000万人

2030年=3,000万人超

資料出所:「日本政府観光局(JNTO)」

(注) 単位未満を四捨五入した

随 想

随 想

自然と史跡を活かす
まちづくり

石川県宝達志水町長 津田 達



宝達志水町は、能登半島の入口にある人口約14,000人、面積111平方km、平野部40%、山間部60%、自然豊かで人情細やかなまちです。

東は、能登半島の最高峰「宝達山」(標高は、東京スカイツリーより3m高く637m)があり、西は、日本海に面し、砂浜を車で走れる日本で唯一の、なぎさドライブウェイ(今浜海岸、出浜海岸、柳瀬海岸)があります。

平成17年3月、志雄町と押水町が合併して誕生した町で、この3月には、合併10周年を迎える記念すべき月に当たります。

町の主産業は、農林業であります。海、山、文化財を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

海は遠浅で、夏場は車を横付けにして海水浴を楽しむことができ、阪神・中京・関東からも多くの人々が訪れます。

山は、宝達山山頂公園に休憩施設

「山の龍宮城」があり、頂上からの眺望が良く、加越能3州(昔の国名、加賀、越中、能登)が見渡せること、夕日や漁火が綺麗なこと、春の山菜採り、秋の渡りをする蝶のマーキング、自転車によるヒルクライム大会等で多くの人が訪れております。

文化財は、国や石川県指定の重要な文化財のほか、町指定のものも多くあり、その一つに県指定文化財の史跡「末森城跡」があります。

末森城は、宝達山から北西に派生した広陵先端部にあり、加賀、越中、能登を結ぶ要衝の地にあります。

天正12年、末森城で富山城主佐々成正(徳川家康派)と金沢城主前田利家(豊臣秀吉派)が末森城で戦いました。

この合戦で前田利家が勝利し、越中を手に入れ、加賀、能登、越中の大名としての地位を得、加賀百万石の礎となった末森合戦が行われた末

森城跡です。

また、十村役を務めた二つの旧家があります。

加賀藩は、慶長9年(1604年)、地方の有力農民に「十村」という特権を与え、年貢の取り立て、藩の法令の公布、人の移動や管理など、農村全体の管理・監督を命じました。

かねてから信頼の厚い有力農民が徴税にあたるため、農民の抵抗感が少なく、安定した税収を得ることができ、藩政の安定化に大きな効力を発揮しました。

「十村」の一つは、国指定の重要な文化財「喜多家」、もう一つは、県指定の重要な文化財「岡部家」です。いずれも、町が所有して、一般開放しています。

また、国指定史跡「散田金谷古墳」は、明治36年に最初の調査が行われ、鉄製の武器、馬具などが見つかっています。

この古墳は、6世紀後半・古墳時代末期に築造された高さ4・7mの円墳で、内部には全国にも類例の少ない家形石棺が収められています。

伝説の森・三ツ子塚古墳群、モーゼの墓は、旧約聖書の「十戒」で知られる紀元前13世紀の人物(生没年不詳)のものといわれています。

神ヤハウエ(エホバ)の命を受け、エジプトの奴隷状態にあったヘブラ

イ人を脱出させ、カナンの地に導く途中、シナイ山で「十戒」を授けられました。

モーゼは、シナイ山に登った後、何と天の浮船に乗り、能登宝達に到達、三ツ子塚に葬られたと言ひ伝えられています。

一説では、モーゼは、何と583歳の超人的な天寿を全うしたともいわれています。

また、史跡には指定されておりませんが、加賀藩の重要な財源を生み出した宝達金山の採鉱跡が幾つも残っています。

天正年間に、加賀藩の直営となり、金の採掘は江戸時代前期まで続いています。

宝達志水町には、名所・旧跡の文化財が沢山ありますが、未整備のものも多々あります。

文化財の整備も、まちおこしの重要な事業であると思つて順次取り組んでいます。時間と費用を要するのが悩みの種です。

この3月14日に北陸新幹線が金沢開業いたします。

金沢を訪れる観光客の皆様には、是非、能登半島の入口の町・宝達志水町へもお越し頂きますよう心からお待ちしております。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金10,100円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金
15% OFF 8,600円より
土・日・祝日料金
20% OFF 8,100円より



ダブル 12 室
平日料金 13,700 円 **DOUBLE ROOM**
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

金曜日料金
15% OFF 11,600円
※1名利用の場合 9,600円
土・日・祝日料金
20% OFF 10,900円
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室
平日料金 19,000円より **TWIN ROOM**
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 16,200円より
土・日・祝日料金
20% OFF 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修・パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは

[全国町村会館](#)

[検索](#)

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー東京駅から約20分

